

アメリカの幼児教育におけるケアと教育の一元化に関する議論

北野 幸子¹

Arguments on Integrating Early Childhood Care and Education in the United States

Sachiko Kitano¹

There is widespread recognition in the US, that early childhood education and child care are not separate issues but must be considered jointly. However, until recently, the diverse system of regulations that influences professional development programs constituted a major barrier to improving quality child care. The present study overviews the current issues concerning the integration of early childhood care and education. For this purpose, related articles contributed to "Young Children", the professional reviewed journal of NAEYC (The National Association for the Education of Young Children.), from the year 1983 to 1997, are analyzed. Findings show that (1) the issues on integrating are discussed in the context of promoting high quality child care; and in order to promote integration, (2) a system-wide, bias-free, integrated conception must be framed among the professionals in the field and (3) linkages between the child care subsystem and other human service programs must be built. In conclusion, this study suggests that the integration of early childhood care and education functions as the key concepts for the field's improvement.

Key Words: child welfare, integrating early childhood care and education, NAEYC, professional improvement

1. はじめに

アメリカの幼児教育界において、最近注目されている問題に、ケアと教育の一元化に関するものがある (Caldwell, 1982; 1989; Finkelstein, 1988; Kagan & Aigler, 1987; Kagan (Ed.), 1991 等)。歴史的に、アメリカでは1920年代以降、社会階層別に、幼児教育機関が二分化した (White and Burka, 1987; Caldwell, 1989; Cohan, 1989) が、最近、両者の統合をめざす議論が盛んになされている。

筆者は、保育の専門職化に関心を抱き、アメリカの幼児教育におけるケアと教育という問題設定に着目してきた。幼児教育における福祉的役割と教育的役割との二つの機能の分化が、19・20世紀転換期の幼稚園運動の時代になされたとの仮説をたて、その検

討を試みた。その結果以下のことが明らかになった。アメリカの幼稚園運動は、当初、福祉的な慈善運動としての側面が強かったが、世紀転換期の都市教育改革の影響のもとで、幼稚園 (kindergarten) は公立学校制度に導入されていく。社会の要請に応じて、都市の貧困層の対策として、さらには、あらゆる子どもの市民教育として、公立学校幼稚園の制度化がすすみ、保育の専門職化が進められていった。この公教育制度に幼稚園が導入されていくプロセスで、保育において、ケアよりも教育的機能が強調されていき、保育者の養育者 (care giver) としての役割が縮減されていった (拙稿 1997(A):(B))。

本研究では、現在のケアと教育という問題設定に着目する。保育の専門職化に伴って、かつて分化した二つの機能を統合しようとする最近の試みの背景と、具体的議論を検討する。そして、保育におけるケアと

1 広島大学大学院教育学研究科博士課程後期

教育の機能に関する問題設定の仕方から、社会が幼児教育にどのような期待を抱いてきたか、幼児教育の企画者が保育の専門性をどのように問題化してきたかを、検討する手がかりを得たい。

本稿では、まず、2.において、公教育制度に幼稚園が導入された1910年代以降の、ケアと教育の問題を概観する。両者の分断の様子を明らかにし、さらに、この分断が問題化され、一元化議論がおこった文脈に説明を加える。

次に、3.において、最近のアメリカでのケアと教育の一元化に関する議論をたどる。議論の中心的な場として、アメリカ幼児教育関係の最大の学会組織である全米幼児教育協会(National Association for the Education of Young Children以下NAEYC)を対象とする。NAEYCは、幼児教育実践の質の向上、保育職の労働条件の改善、プログラムの質の向上を目指し、その理解と支援を社会に要請することを目標にかかげ、その達成のために組織的運動を展開している。NAEYCの理事会は、1981年以降全国規模の乳幼児プログラム認定システムに着手し、3年あまりの調査を経て、1983年に機関誌に成果を掲載し会員の意見を求め、1984年に基準を採択した(藤川、1992)。この運動の中で、ケアと教育の一元化の問題も、採り上げられている。よって、本論では、NAEYCの機関誌『ヤング・チルドレン(Young Children)』の、1983年から1997年分(No.5まで)を分析対象とした。

2. 史的背景

2-1. ケアと教育の分断

アメリカにおいては、特に貧しい子どもたちを対象としてケアを提供するデイ・ナーサリー(day-nursery)運動が、19世紀末の慈善幼稚園運動から派生した。これは、幼稚園や中産階級の子どもたちを対象とした他の幼児教育機関と平行的に発展した。

19・20世紀転換期に、幼稚園は、公立学校制度に導入され定着していったが、その後、それ以下の年齢にあたる子どもたちの教育機関は、階層別に分断されていった。特に1910年代以降、アメリカの幼児教育史においては、マックミランの影響下で多くのナーサリースクール(Nursery School)が設立された。

White and Burk (1987)によれば、ナーサリースクールにあたる幼児教育機関は、1920年代以降、以下の三つに分断され、発展していった。

- (1) 家庭志向型保育施設(Family-oriented preschools)
- (2) 福祉志向型保育施設(Welfare-oriented

preschools)

- (3) 研究志向型保育施設(Research-oriented preschools)

(1)は中産階級の家庭の子どもたちを対象とした幼児教育機関であり、(2)は補償教育であり、(3)は大学の研究機関である。現在のNAEYCの前身にあたる、全米保育会議(the National Committee on Nursery Education)は(1)にあたる、中産階級の幼児教育をとり扱ってきた。また、補償教育は主に福祉的施設(agent)の管轄であった。つまり、アメリカでは、1920年代以降、社会階層別に、幼児教育機関が分化した。別々の施設において、別々の役割が担われてきたのである。

この分化の状況を、Cohan(1989)は、アメリカのチャイルド・ケアの歴史研究において、貧しい子どもたちは貧しいプログラムを、裕福な子どもたちは裕福なプログラムを受けてきた(p.5, p.12)とし、その分断の歴史を批判的に採り上げている。ケアの対象は、貧困家庭に限定的なものであり、ケアの領域は、教育とは異なった性格付けをされていた。ケアは「必要悪」であり、短期的・一次的に必要なもの(Phillips and Zigler, 1987)であり、危機に応える当座の援助(Scarr, and Weinberg, 1986)と見なされていた。

Phillips and Zigler (1987)は、1937年にフランクリン・ルーズベルト大統領の連邦財政改革法(Federal Economic Recovery Act)のもと設置されたWPA(Works Project Administration)によって、1900ものセンターが設立され、4万人の子どもたちが援助された例も、また、第二次世界大戦終焉までに、政府が5千万ドルをチャイルド・ケア・センターに費やした例も、それらは、あくまでも、貧困対策であり、平和な社会の到来とともに、公的援助は縮小されていったと指摘している。つまり、福祉的対策としてのこれらの施設は、必要な時に一時的対策として設置されたのである。よって、ここでのケアの範疇には、教育的目的がクローズアップされていなかった。

Caldwell (1989)は、幼児教育(Early Childhood Education)とチャイルド・ケアの分断の理由を分析し、その課題を以下のように挙げている。つまり、昨今のケアへの軽視の原因は、上述の史的背景と、集団主義教育への脅威にある、と。そして、幼い子どもを預かる施設においても、ケアと教育の区別が強調されていた、と。実際チャイルド・ケアの定義において教育的目的は排除されており、両者の区別は強調されていた。その顕著な例として、たとえば、1960年にアメリカ児童福祉連盟(Child Welfare League of America)により提示された「デイ・ケア・サービス

の基準 (Standards for Day Care Service)」がある。ここでは、当時流通していた典型的なチャイルド・ケアの定義があらわされている。以下に訳出する。

「デイ・ケアのサービスは、ナーサリースクールや幼稚園とは区別されねばならない。また、学校サービスの延長や、小学校システムの一部としての学齢期の子どものための諸プログラムとも区別しなければならない。これら(学校サービスやプログラム:訳者)は、幼い子どもの教育を、最重要課題としている。しかし、デイ・ケア・サービスの根本的目的は、子どもたちのケアと保護である... (一部省略:訳者).. 子どもたちと家庭の必要に応じて、親とその責任を共有しながら、教育プログラムとデイ・ケア・サービスとを明確に区別するのである。」

つまり、ケアの領域において教育的目的はその範疇になかったのである。しかし、次第に、教育的役割を果たすことがケアの役割をになった施設、名称にケアが付く施設にも期待されていく。以下に一元化議論の伏線をあげてみよう。

2-2. ケアと教育の一元化議論の背景

ケアの組織において教育的機能が要求されていく理由として、1970年代以降の、女性の就業率の上昇が挙げられる。

Davis & Solomon (1980) は、女性の社会進出に伴い、ケアを必要とする階層が変化している様子指摘する。従来の貧困層ではなく、中産階級の女性によるチャイルド・ケアへの依存が高まった。つまり、母親層の変化に伴い、ケアへの期待も変化したのである。一方、企業側からも、その要請に応えるかたちで、チャイルド・ケアへの協力が多く見られるようになる (Friedman, 1986; Galinsky, 1989)。

Caldwell (1989)は、6歳以下の子どもを持つ母親の就労率が1987年には、57%であったことを(U.S. Bureau of the Census, Women in the American Economy, Current Population Reports, Special Studies Series p-23, No.146, Washington, D.C: U.S. Department of Commerce, 1987, p. 7から)引用している。そして、今世紀末には、幼い子どもの母親の90%近くが就労しているだろうと予測し、それ故、アメリカ政府は、質の高い教育をその子どもたちに用意する必要があると提案する。

それでは、幼児教育におけるケアと教育の機能分化を、統合しようとする最近の試みはどのようなものであろうか。具体的には何が問題となり、どのような議論がなされているのであろうか。そこでは、幼児教育の概念をどのようにとらえることにより一元化を

達成しようとしているのであろうか。そして、一元化は、どのような具体的活動指針と実践のもとで、主張されているのであろうか。以下に、具体的にNAEYCにおける、ケアと教育の一元化議論を追っていこう。

3. NAEYCにおけるケアと教育の一元化議論について

3-1. 保育の質の向上と関連して

NAEYCにおける活動目的は、先に述べたように、幼児教育実践の質の向上と保育職の労働条件を改善すること、プログラムの質の向上への理解と支援を社会に要請拡大することである。そのために多くの立場表明文を出している(具体的内容は、藤川、1990、1991等;秋川1995等に詳しい)。そして、機関誌をはじめ多くの出版活動により運動を促進している。

NAEYCの理事会により採択された、チャイルド・ケアの資格化に関する立場表明文 (NAEYC, 1984, (A)) 以降、ここ十年あまりの雑誌『ヤング・チルドレン (Young Children)』を概観すると、NAEYCの幼児教育の発展を促進する活動における、目的達成のための方略は、大きく三つにわけられるようである。つまり、幼児教育界の向上を、(1) 保育実践ないしは内容の基準を設定すること (NAEYC, 1988, (A); (B); 1990, (C); 1991(A); 1996)、(2) 設備の認定基準など、保育の環境設備の基準を設定すること (NAEYC, 1984(B)1985; 1987; 1995)、(3) 資格認定基準の設定や地位向上といった、保育者の資格、条件を設定すること (NAEYC, 1984, (A); (C); 1990, (B); 1991(B); 1994) により、目指している。

諸立場表明文は、重なる部分もあるが、上述の三つの方向で、保育の質の向上を目指している。児童虐待、メディアの悪影響といった教育問題をタイトルに挙げて、問題に即して、実践、設備、保育者の三者の課題を提示したもの (NAEYC, 1985; 1990, (A); 1993; 1997, (B))、福祉行政へ提言 (1997, (A)) などもある。

これらの、幼児教育の質の向上を目指すために提示された表明文は、幼児を扱うあらゆる施設を対象としている。例えば、1983年11月2日付けでNAEYCの理事会で可決された、チャイルド・ケアの資格化に関する立場表明 (NAEYC, 1984) をとりあげてみよう。これは、アメリカの幼児教育界において、幼保一元化の問題に取り組んできた中心的人物であるCaldwell (彼女は、ケアと教育の問題に関する自らの研究関心と実績をその論文(1989)で自己評価している) がNAEYCの学会長在任中に表明された。

Caldwell(1984)の説明によれば、この立場表明

(NAEYC, 1984) は、子どもたちがチャイルド・ケアを受ける期間、全体を通じて、健康で安全で発達に適した環境を保証するための公式基準の設定を促進しようとするものである (p.50)。チャイルド・ケアの設備は、今日の家庭の多種多様なニーズに応えるべく、様々な組織形態である。半日制であったり、全日制であったり、年齢によって多様であったりする。しかし、この立場表明文における基準はあらゆる設備状況 (setting) に共通する基準として設定されている。ここではもはやケアと教育は分断してとらえるべきではないと主張される。

1987年の立場表明文 (NAEYC, 1987) においては、保育者教育、発達に適したカリキュラム、適当な子ども数、大人—子どもの人数比などの基準にあった質の高いプログラムを、全ての子どもに提供すること、それに見合った保育者の報酬を保証すること、サービスを望むあらゆる家庭に質の高いプログラムを提供すること、が提示された。つまり、保育の質の向上という全体的な目標達成を目指す運動のいたるところで、ケアと教育の一元化への言及がなされているのである。

Bredenkamp and Willer (1993) は、保育の質の向上を目指す上で、ケアと教育を一元的に捉えることの重要性と、その上での課題を指摘している。質の向上を目指す保育の企画者に対して、親などの保護者は、ケアと教育を二元的にとらえて、ケアが縮減され、教育性が強調され、施設化がもたらされるというイメージを抱きやすい。保育者は、その対策として、保護者に一元的理解が浸透するよう尽力せねばならない。保育の質の向上には、より質の高いチャイルド・ケアを選ぶように親を教育することも必要なのである。親には、保育者教育をきらう傾向がある。親たちは、保育が施設化されることや、ケアがおろそかになることを危惧する。つまり、保育の専門職化がすすむにつれ、子どもとの距離がひらくのではないか、保育のコストが上がるのではないか、階級システム化するのではないか、排他的になるのではないか、と危惧する。保育者は、これらの問題が生じないようにせねばならない。そして、一方では、知的基盤が共有されること、そしてある施設から他の施設へ移っても、違和感が少ないであろうこと、保育者も学習すれば学習するほどその意欲がまし、視野がひろがり、知識を広げていけること、等の利点の認識が必要である。つまり、Bredenkamp 等によれば、専門性の向上のために保育者は、ケアと教育の一元的理解を前提とした、現在進行中の専門性の開発に参加すること、他の領域の発展と接続すること、親の理解を得ること、親を侮

辱しないようにすること、財政の問題に妥協しないこと、子どもに接する職業につく場合倫理的に適していない人間は排除せねばならないこと等を意識しなければならない。

以上のように、ケアと教育の一元化議論は、NAEYCが保育の質の向上を目指す全体的な目標達成の文脈で言及されている。さらに、専門職化を目指す上で投げかけられる批判も、二元的理解に伴って生じると指摘され、一元的理解によりそれらが解消されると説明される。NAEYCは、一元的理解がなされるべきであると主張するのである。次に、具体的に一元的理解の論拠と内容をみていこう。

3-2. 組織や貧富の差異を越えた一元的理解

先に史的背景としてあげたように、かつては、貧富の差により、与えられるプログラムにも差があった (Cohan, 1989)、と考えられていた。しかし、社会変化に伴い、保育の施設 (agent) の違いによってプログラムに差があるとする考え方が覆されていく。

たとえば、Kagan and Newton (1989) の調査結果がある。これは、ケア施設の組織の違いによる比較、すなわち、その性格が非営利的な組織と、営利的な組織との間で、保育の質について差異があるか調査し比較したものである。前者は一般に、チャイルド・ケアを営利的目的からではなく、子どもを救済したいという動機から行うと主張するもので、後者は子どもや親のニーズに応えようとするものである。

以下に要約しよう。

組織は、二つではなく、三つに分かれた。公的扶助による非営利組織、私的援助による非営利組織、そして、営利組織である。それぞれ組織において、ケアの質は類似する点がたくさんあった。例えば、ケアの目的を自己実現、社会性の発達とすること、グループのサイズ、指導主事の経歴などは、類似していた。一方で、子どもと保育者の人数比、設備やプログラムの内容の充実度、両親の参加の具合などは、公的扶助による非営利組織、私的援助による非営利組織、営利組織の順に質が高かった。しかも、質の高い公的扶助による施設の方が、マイノリティーの子どもがしめる割合が高く、マイノリティーの雇用も一番多かった。

保育の質に関しては、類似するものが多かったことから、営利組織が特に劣っているというわけではないであろう。この研究から、現状が、かつてのように、ケアの施設 (agent) の組織的な性格の違いから、裕福な子どもには裕福なプログラムが、貧しい子どもたちに貧しいプログラムが提供されてきたといった状況では、必ずしもないことが明らかにされた。

上述の研究では、その結果から、ケアと教育を同一概念として考え、組織や貧富にかかわらず、同一基準による保育の質の向上を目指す援助が必要なのだということが提示された。

同様の論調が他の研究においてもみられる。

Caldwell (1994,(B))によれば、質の高いチャイルド・ケアとは、その対象を貧困層に限定した、「ケアと養護 (protection)」と同義的ではない。チャイルド・ケアとは、あらゆる家庭とあらゆる子どもの、ニーズに応えるものであり、身体、知性、社会性、感情の発達を促すものである。よって、それは、知育偏重ではなく、アタッチメントを軽視するものでもない。

同様に、Gullo (1990) は以下のように指摘する。すなわち、たとえ、社会的要請から、母親の役割を多くの施設や他人に依存することとなっても、また、幼稚園において、半日保育の全日保育への移行が、促進されている現状にあっても、知育偏重にならず、発達に適していることを考慮して、よい保育の基準を保つことが必要である、と。

NAEYCにおいては、質の向上を目指す上で、公立学校制度内に設置されている幼稚園クラスや公的扶助によるケア施設と、私の営利施設および非営利施設としての保育所といった、施設の二元的区別は考慮にいれず、あらゆる保育組織の質の向上を目指すことが、提案されているのである。

このように組織や貧富の差異を越えた概念的なケアと教育との一元的理解が実状にふさわしいものであると提示され、その促進が提案されているのである。

3-3 様々な施設 (agent) との協力体制

NAEYCにおいては、質の向上を目指す上での方略として、両者の一元的理解が提示され、その妥当性が強調されている。しかし、もはやそれは、一元的理解にとどまらない。一元的理解を前提に、さらには、様々な施設との協力体制 (collaboration) により、保育の質の向上が目指されている。すなわち、ケアと教育の領域の枠を越えた協力が提案され、さらには、様々な施設 (agent) との協力体制による、家庭と教育の問題解決が試みられている。つまり、チャイルド・ケアのサブシステムと他のヒューマンシステムとの連携 (linkage) を求めることによって、問題解決が試みられている。NAEYCの機関誌『ヤング・チルドレン (Young Children)』における諸論文においてもその傾向がみられる。以下に具体例を挙げよう。

まず、一方で、単独システムのみにかかわっている場合は幼児教育の質の向上が望まれないことを表し

ている研究がある。例えば、閉鎖的な乳児チャイルド・ケア施設故に、保育の質が大変低く保たれているとの報告 (Howes, 1989) や、公教育システムのみによった幼稚園 (kindergarten) およびプレ幼稚園 (pre-kindergarten) では、親との協力体制の欠如、多文化主義的視座の欠如、質の低さなどが見られるとの報告 (Mitchell and Modigliani, 1989) など、具体例を挙げて批判している。

他方で、連携 (linkage) の成功例としては、教育的役割と同様に、自我の発達を重要視して、ケアの専門職化が目指され、成功しつつある (Lally, 1995) という研究例、図書館との連携、司書との協力によって、親との協力体制が形成され、さらにはケアの質も向上した (MacCarry, 1989) といった例がある。そのほかにも、幼児教育組織において、発達心理学との協力 (Daniel, 1995)、医療扶助制度 (Medicaid) との協力 (Chavkin and Pizzo, 1992)、障害児問題との連携 (Baker, 1993)、家庭援助法との連携 (O'Brein and Stevenson, 1993) により、専門性が向上し、効率化が進んだという成功例や研究成果を表した論文が数多く掲載されている。さらには、両親と子どもの両方をケアの範疇に入れること (Pizzo, 1993)、保育職における専門性の向上をはかるため、州レベルの免許基準を設定すること、複合的専門教育を要請すること (Morgan 等, 1994)、質の向上のために地方自治体や地元産業との協力体制をとること (Bjorklund, 1994) 等の試みによる、成功があげられている。

これらの成功例によって、協力がうながされている。

Kagan and Rivera (1991) は、当時から促進され多くみられるこの協力 (collaboration) の原因を解明し、定義を明示し、幼児のケアと教育を共通の概念としてとらえることの成果を解説している。つまり、Kagan等によれば、1960年代以降、社会問題が起り、家族システムへの関心が高まっていき、その対処として協力体制が必要だと考えられるようになった。協力 (collaboration) とは、単独で達成できない目標をともに取り組み解決することである。そして、幼児教育界においてその目標とは、子どもと家族の援助の質と量の向上、公平なサービスの提供を保障すること、無駄をできるだけ省きサービスの重複を避けること、ケアと教育のプログラム基準の設定などである。彼らは、調査により、NAEYCや行政、その他のケアと教育に携わる諸組織の協力による成果を明らかにした。すなわち、子どものサービスの向上、親との共同の増加、専門家の知識の蓄積などである。

NAEYCの議論においては、保育の質の向上のため

の有効な方略として、様々な施設との協力が主張され、またその有効性が確認されている。

4. おわりに

以上から、アメリカの幼児教育界において、その企画者は、幼児教育におけるケアと教育の一元化を、幼児教育改革における一つのキー概念と見なしていると言えよう。今日のケアと教育の一元化を主張する議論は、かつて保育の専門職化過程で、機能分化的に創発せしめられた幼児教育における教育的機能と福祉的機能を、社会的変化の要請に応じて、新たなパラダイムで統合しようとする試みの一つといえるかもしれない。幼児教育機関は、二元的に分断していたが、それは、それぞれの施設が効率よくそれぞれの必要に応えることを期待された結果である。この機能分化は、社会の要求により細分化され洗練されていた結果ともいえる。しかし、出産の若年化、シングルマザーの増加、離婚率の上昇、女性の社会進出といった社会変化と、もはや貧困層のみならず階層差を越えた多くの子どもたちの家庭外保育が必要とされている現実から、かつての機能分化が、現状とは合致しなくなってきた。3-2で採り上げたKagan等(1989)の調査は、かつての認識と現状のギャップを明らかにし、一元的理解を強調する論拠を提示しているといえよう。

NAEYCは、かつて二元的にとらえられていたものを一元的概念としてとらえるべきであると主張する。そして、幼児教育機関すべてに共通する目標と対策の設定を目指している。つまり、保育の形態が、私の施設(agent)によるものであれ公立学校制度下であれ、福祉施設であれ学校であれ、同一の課題を設定する。また、保育が、親の期待にそうものを目指そうと、子どもの権利保障をその目的に掲げようと、同一の方略が通用すると考える。そして、一元化概念のもと、ケアおよび教育機関が同一の目標すなわち専門性の向上、労働条件の改善、実践の質の向上といった目的達成を目指すのである。

NAEYCは、立場表明やその活動を通じて、実践、設備、保育者の3者に関する方略を提示した。それらは、ケアと教育の一元化を前提に主張された。NAEYCは、保育の専門性の向上を、ケアと教育の概念を一元的にとらえながら、ケアに属する施設においても、教育施設においても同時に目指している。ケアと教育の一元化に伴い表明された、知育偏重への危惧には、「発達に即する」という基準提示やアタッチメントの重要性の強調により応えている。また、保

育者の質の向上に伴うコスト上昇への危惧には、企業の協力や行政への働きかけといった対策を提示している。そして、幼児教育における効率性や経済性の追求は、分化ではなく、統合により可能になるとする。ケアと教育に分断し別々の組織に細分化することによってではなく、むしろ、より広く他の領域と協力(collaboration)し、他の領域との重複部を解消することによって、機能的で効率的な幼児教育が目指されるのである。

本研究により、NAEYCのケアと教育の一元化への主張という一事例を通して、アメリカの幼児教育界が、社会機能に回答しながら、明確なヴィジョンと具体的方略のもと、私企業や行政を含有しながらダイナミックに運動を展開している様子が明らかになった。しかし、NAEYCの機関誌に限定したことにより、課題も残された。2. でみたように、NAEYCの前身は、かつての中産階級の子どもの幼児教育を採り扱ってきた全米保育会議である。NAEYCのケアと教育の一元化議論は、家庭志向型の保育団体が、福祉志向型の保育施設を統合しようという試みといえる。ケアと教育の一元化議論の全体像は、NAEYC以外の団体の主張を対比させることにより、より明らかになる。一元化議論は、福祉関係の団体、公教育制度に導入された幼稚園関係者の団体など基盤の違う団体によるNAEYCへの批判やそれぞれの組織との関係を含んだ、より広い文脈で検討する必要がある。今後の課題としたい。

参考文献

- 秋川陽一「近年のアメリカにおける幼児保育と保育者養成制度改革の動向—「全米幼児教育協会」の改革運動に着目して—」岩崎次男編、『幼児保育制度の発展と保育者養成』玉川大学, 1995. 等
- Baker, A. C., "New Frontiers in Family Day Care: Integrating Children with ADHD," *Young Children* 48 (5) 1993
- Bjorklund, G., "County Government and Local Business Collaborate for Quality Child Care," *Young Children* 49 (4), 1994
- Bredenkamp, S., and Willer, B., "Professionalizing the Field of Early Childhood Education: Pros and Cons," *Young Children* 48 (3), 1993
- Caldwell, B. M., "How Can We Educate the American Public about the Child Care Profession," *Young Children* 38, 1983
- Caldwell, B. M., "NAEYC Adapts Child Care Licensing Position," *Young Children* 39 (2), 1984, (A)

- Caldwell, B. M., "What is Quality of Child Care?" *Young Children* 39 (3), 1984, (B)
- Caldwell, B. M., "A Comprehensive Model for Integrating Child Care and Early Childhood Education," *Teachers College Record* 90 (Spring; 1989)
- Caldwell, B. M., and Freyer, M., "Day Care and Early Education," in Spodek, (Ed.), *Handbook of Research in Early Childhood Education*, New York: Free Press, 1982
- Chavkin, D., and Pizzo, P. D., "Medicaid and Child Care: Good Partnership Potential," *Young Children* 47 (3), 1992
- Class, N., and Orton, R., "Day Care Regulations: The Limits of Licensing," *Young Children* 35 (6), 1980
- Collins, R. C., "Child Care and the States: Comparative Licensing Study," *Young Children* 38 (5), 1983
- Cohan, E. D., *Past Caring: A history of Preschool Care and Education for the Poor, 1820-1965*, National Center for Children in Poverty, School of Public Health, Columbia University, 1989
- Cryer, Debby, and Burchinal, Margaret, "Parents as Child Care Consumers," *Early Childhood Research Quarterly*, 12; 1997
- Daniel, J., "Advancing the Care and Education Paradigm: A Case for Developmentalists," *Young Children* 50 (2), 1995
- Davis, J., and Solomon, P., "Day Care Needs among the Upper Middle Classes," *Child Welfare*, 59, 1980
- Finkelstein, Barbara, "The Revolt Against Selfishness: Women and the Dilemmas of Professionalism in Early Childhood Education," in Spodek, B., (ed.) *Professionalism and the Early Childhood Practitioner*. Teachers College Press, 1988
- Friedman, D., *Child Care Makes it Work: A guide to Employer Support for Child Care*. Washington, DC: National Association for the Education of Young Children, 1986
- 藤川いづみ「全米チャイルド・ケアの問題 (1) (2)」『和泉短期大学研究紀要』第12,13号,1990,1991,
- 藤川いづみ「全米幼児教育協会の乳幼児プログラム認定システム」『和泉短期大学研究紀要』第14号,1992,等
- Galinsky, E., "Update on Employer-sponsored Child Care," *Young Children* 44(6), 1989
- Gullo, D. F., "The Changing Family Context: Implications for the Development of All-Day Kindergartens," *Young Children* 45 (4), 1990
- Hofferth, S. L., "Public Policy Report: What is the Demand for and Supply of Child Care in the United States?," *Young Children* 44(2), 1989
- Howes, C., "Infant Child Care," *Young Children* 44 (6), 1989
- Kagan, S. L., and Zigler, E. F., (Ed.), *Early Schooling: The National Debate*, New Haven; CT, Yale University Press, 1987
- Kagan, S. L., and Newton, J., "For-Profit and Nonprofit Child Care: Similarities and Differences," *Young Children* 45 (1), 1989
- Kagan, S. L., and Rivera, A. M., "Collaboration in Early Care and Education: What Can and Should We Expect?" *Young Children* 47 (1), 1991
- Kagan, S. L., (Ed.) *The Care and Education of American Young Children: Obstacles and Opportunities*. Nineteenth Yearbook of the National Society for the Study of Education. Chicago: University of Chicago Press, 1991
- 北野幸子「保育者の役割とその性質に関する議論の展開—19世紀末 St. Louis 公立幼稚園をめぐる—」『広島大学教育学部紀要』、第一部第46号、1997掲載予定、(A)
- 北野幸子「20世紀転換期アメリカ公立幼稚園の保育者たちの変容—care giverとしての役割に着目しながら—」『教育学研究紀要』第43巻、1997掲載予定 (B)
- Lally, J. R., "The Impact of Child Care Policies and Practices of Infant/Toddler Identity Formation," *Young Children* 51 (1), 1995
- MacCarry, B., "Helping Preschool Child Care Staff and Parents Do More with Stories and Related Activities: A Pilot Joint Venture Between a Florida Public Library and Local Child Care Centers," *Young Children* 44 (2), 1989
- May, D., and Vinovskis, Maris A. "A Ray of Millennial Light: Early Education and Social Reform in the Infant School Movement in Massachusetts, 1826-1840," in Hareven T. K., (ed.) *Family and Kin in Urban Communities, 1700-1930*. New Viewpoints. A Division of Franklin Watts, 1977
- Mitchell, A., and Modigliani, K., "Young Children in Public Schools? The "Only Ifs" Reconsidered," *Young Children* 44 (6), 1989
- Morgan, G., Azer, S. L., Costley, J. B., Elliott, K., Genser, A., Goodman, I. F., and McGimsey, B., "Future Pursuits: Building Early Care and Education Careers," *Young Children* 49 (3), 1994

- NAEYC, "Child Care Licensing: Position of the National Association for the Education of Young Children," *Young Children* **39** (2), 1984, (A)
- NAEYC, "NAEYC Position on Family Day Care Regulation," *Young Children* **40** (1), 1984, (B)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Nomenclature, Salaries, Benefits, and the Status of the Early Childhood Profession," *Young Children* **40** (1), 1984, (C)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on the Prevention of Child Sexual Abuse in Early Childhood Programs," *Young Children* **40** (5), 1985
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on the Quality, Compensation, and Affordability in Early Childhood Programs," *Young Children* **43** (1), 1987 (1995年に改訂。)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Development Appropriate Practice in the Primary Grade, Serving 5-through 8-Year-Olds," *Young Children* **43** (2), 1988, (A)(1997年に改訂版が出版される。)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Standardized Testing of Young Children 3 through 8 Years of Age," *Young Children* **43** (3), 1988, (B)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Media Violence in Children's Lives," *Young Children* **45** (5), 1990, (A)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Guidelines for Compensation of Early Childhood Professionals," *Young Children* **46** (1), 1990, (B)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on School Readiness," *Young Children* **46** (1), 1990, (C)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Guidelines for Appropriate Curriculum Content and Assessment in Programs Serving Children Age 3 through 8," *Young Children* **46** (3), 1991, (A)
- NAEYC, "Position Statement: Early Childhood Teacher Certification," *Young Children* **47** (1), 1991, (B)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Violence in the Lives of Children," *Young Children* **48** (6), 1993
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Conceptual Framework for Early Childhood Professional Development," *Young Children* **49** (3), 1994
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on Quality, Compensation, and Affordability," *Young Children* **51** (1), 1995 (改訂版)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement: Responding to Linguistic and Cultural Diversity-Recommendations for Effective Early Childhood Education," *Young Children* **51** (2), 1996
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on State Implementation of Welfare Reform," *Young Children* **52** (2), 1997, (A)
- NAEYC, "NAEYC Position Statement on the Prevention of Child Abuse in Early Childhood Programs and Responsibilities of Early Childhood Professionals to Prevent Child Abuse," *Young Children* **52** (3), 1997, (B)
- O'Brein, K., and Stevenson, C., "Child Care Under the Family Support Act: Unfinished Business," *Young Children* **48** (5), 1993
- O'Connell, J. C., "Research in Review. Children of Working Mothers: What the Research Tells Us," *Young Children* **38** (2), 1983
- Pizzo, P., "Empowering Parents with Child Care Regulation," *Young Children* **48**(6), 1993
- Phillips, D., and Zigler, E "The Checkered History of Federal Child Care Regulation," *Review in Research in Education*, **14**, 1987
- Rothman, Sheila M., "Other People's Children: the Day Care experience in America," *The Public Interest*, No. 30 (Winter 1973)
- Rust, Frances O'Connell, *Changing Teaching, Changing Schools. Bringing Early Childhood Practice into Public Education. Case Studies from the Kindergarten*. Teachers College Press, 1993
- Scarr, S., and Weinberg, R. A., "The Early Childhood Enterprise: Care and Education of the Young," *American Psychologist* **41**, 1986
- White, S. H., and Buka, S. L., "Early Education: Programs, Traditions and Policies," *Review of Research in Education* **14**, 1987